

中国「香港国家安全法」を強行

制定に抗議撤回求める

中国の全国人民代表大会常務委員会は6月30日、香港での人権抑圧を強化する「香港国家安全維持法」を可決しました。

志位委員長が談話



共産党の志位和夫委員長は同日、「同法の制定に厳しく抗議し、撤回を求める」とする談話を発表しました。

同法は、香港での自由を求める個人と運動に対する中国の直接介入、弾

「一国二制度」破壊

圧を可能にするもの。香港の議会抜きに押し付けるやり方も重大です。香港の「高度な自治」を認めるとした中国の国際公約＝「一国二制度」を有名無実化する暴挙で、一連の国際人権法にも反します。

中国に対する綱領の規定を見直し

日本共産党は1月の党大会で、中国について「社会主義をめざす新しい探求が開始された」国との規定を削除しました。中

「社会主義めざす」削除

国の覇権主義や人権問題などは、一層深刻となっています。中国の党は、社会主義とは無縁で共産党の名に値しません。

折り目

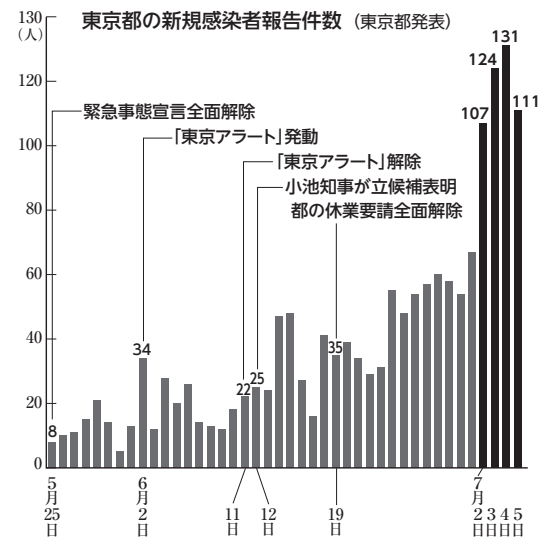
「コロナ」連日200人超感染

科学的根拠に基づく対策早く

新型コロナの新規感染者が東京都で連日100人以上、全国でも200人以上が確認され、感染拡大の「第2波」への警戒が強まっています。東京では政府・専門家会議が決めた外出自粛要請などの基準を超えています。政府からは経済活動再開先

首相は説明を

現状を科学的根拠に基づいて分析し、対策を打ち出すこ



とが急務ですが、専門家会議は廃止、誰が分析し助言するかも分からない状況。首相が状況と対策を説明すべきです。検査・医療体制整備、補償の強化などが急務です。

西村康稔経済再生担当大臣が新型コロナ専門家会議の廃止を突然表明したことに対し、共産党の志位和夫委員長は「許しがたい発言。会議のメンバーには事前に相談もし

専門家の協力大切

ておらず、専門家への敬意も尊重する姿勢もない。これでは専門家が協力できなくなる」と批判しました(2日)。

日本共産党

制度解説

衆院選挙投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
小選挙区は「候補者の名前」で

政党名を衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2020年7月 No.1 (第419号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール:jcpkinki@cronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を
発表しました。